

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度とする費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）によっております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）となっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

なお、退職一時金の見積額については、期末における役職員が自己都合で退職した場合に必要な退職金要支給額の総額を採用しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.65%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

〔その他情報〕

1. 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約額	翌事業年度以降 支払予定額
米国の技術移転市場に関する調査研究事業	14,983,500	14,983,500
特許流通市場の育成状況に関する調査研究事業	12,877,462	12,877,462
IPDLサービス及び整理標準化データ提供事業に係る調達仕様書作成等支援業務	113,820,000	70,455,000
三極データ等に係る入札仕様書作成等支援業務	194,617,500	194,617,500
特許情報活用支援アドバイザー派遣事業	1,127,591,004	1,100,238,152
特許流通アドバイザー派遣事業	3,349,820,840	3,320,427,973

2. 重要な後発事象

該当事項はありません。